

令和4年度美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議
中部地域会議 発言要旨

区分	内容
開催時期	令和5年1月12日（木） 午後1時30分～午後3時30分
会場	小杉苑（藤枝市青木2丁目35）※WEB会議併用
議事	・美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について ・デジタルの力を活用した中部地域の社会課題解決・魅力向上について ・意見交換
出席者	別添出席者名簿のとおり

1. 結果概要

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと総合戦略」の進捗状況及び中部地域局で独自に設定したテーマについて、資料1～7に基づき説明を行った後、意見交換を実施した。

2. 局長挨拶

【中部地域局長 鈴木 史朗】

本日は年初のお忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議中部地域会議は、人口減少の克服と地方創生に向けて、地域の課題や特色を踏まえた官民一体の取組を推進するために平成30年度に設置された会議である。本日はその取組のベースとなる総合戦略の評価案と、評価を踏まえた中部地域における課題等について御意見を賜りたい。

長期化するコロナ禍やウクライナ危機をはじめとする不安定な世界情勢により私達の日常生活は大きく混乱している。特に、コロナ禍において結婚や妊娠する方が減っており、2022年の国内の出生数は初めて80万人を割る見通しである。国立社会保障人口問題研究所では、出生数80万人割れを2030年と見込んでいたが、その時期が8年前倒しとなり、人口減少に歯止めをかけるどころか拍車がかかっている状況である。また、急速な円安や食料・原材料・エネルギーの価格高騰に起因する物価高など社会経済情勢の先行きが不透明さを増していることから、この状況というのはしばらく続く見込みである。

こうした中、国においては本年4月にこども家庭庁が発足する。また、岸田首相は1月4日の記者会見で、異次元の少子化対策に挑戦すると強調した。本県においても、国や市町と連携しながら、少子化対策の一層の強化に努めていくこととしている。

また、新型コロナウイルス感染症は10月下旬から感染が再拡大し、12月末には全国で新規感染者が20万人を超えて、依然として増加傾向にある。本県においても、年末年始の休み明けから新規感染者数が激増し、1月6日には8000人を超え、7日には9475人と2日連続で過去最高を更新した。1月11日には1日の死者数が24人となり、これは1日当たりでは最も多い死者数となるなど、いまだ収束が見通せるような状況ではない。そのため県では、明日にも医療逼迫防止対策強化宣言を発令し、中等症以上の患者が優先的に入院できるような体制づくりを進めるなど、事態の改善を図る取組を強化していく。

一方、新型コロナ危機は、人口密度の高い大都市圏における感染拡大リスクの高さを明らかにし、東京一極集中の是正、分散型国土の形成が求められるようになった。コロナ禍を契機に加速したDXの展開や、地球規模の環境危機を背景とした脱炭素循環型社会への取組の大きな流れは、私達の生活や働き方、人物の流れなどを大きく変化させつつある。

昨年12月に閣議決定されたデジタル田園都市国家構想総合戦略においても、地域でのデジタル実装が進むことで、東京圏への過度の一極集中の是正や、多極化が図られ、地域における社会課題の解決や魅力向上にも繋がっていくとしている。本日はデジタルの活用という切り口からも、ぜひ御意見を賜りたい。

本日の主な議題は、令和2年3月に策定した第2期総合戦略のこれまでの取組の評価だが、この3年間は新型コロナ危機と重なっている。また、1年前に発生したウクライナ危機など、世界情勢の不安定化により多くの分野で様々な課題が浮き彫りになった時期でもある。

皆様には、こうした課題を踏まえ、日頃の地域に根ざした業務や活動、研究を通じて感じている地域の課題、それから今後私達が取り組むべき方策や方向性などについて、各々の立場より、忌憚のない御意見を頂きたい。

3. 議事

- (1) 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について
山岸地域振興課長より説明。

- (2) デジタルの力を活用した中部地域の社会課題解決・魅力向上について
福田中部地域局次長兼地域課長より説明。

(3) 意見交換

【静岡県保育連合会中部支部 支部長 海野美代子】

- 従来は静岡県から東京に就職する保育士が多かったが、ここ最近はその傾向も弱くなっていることから、保育士が静岡で働いてもらえるように、静岡の魅力を伝える好機である。
- 保育園の抱える事業は、地域の関連機関との連携も重要であり、子供達が様々な人間関係の中で育つ場として保育園は大きな役割を担っていることから、保育という仕事内容が幅広く深い専門性が必要であることを伝えていく必要がある。
- 子育て支援については保護者支援が注目されているが、子供達が本当に望む支援が届くことを中心に考えてほしい。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

今年、昨年は保育に注目が集まった年だと思う。保育園は大切な職場であり、処遇等も良くして多くの保育人材を確保できればと考える。

【一般社団法人榛原医師会 理事 赤堀 彰夫】

- 医療分野というのは、人口減少・特に少子化に関しては立地する地域等に大きく左右される職種でもあることを御理解いただきたい。
- どのような人でも、どういう形でも子育てをできる風土を作っていただきたい。時間もかかる上に文化的な背景もあるが、誰でも子供を育てていいという風潮を作っていっていただきたい。
- 少子化対策として産婦人科・小児科の充実が必要だが、遅々として進まない状況である。人口基盤・経済基盤を充実していただき、着実に医療行為ができる素地を作っていただきたい。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

医療もそうだが、社会全体で育てるという気風、またそれを支えるような財政基盤をしっかりと整えていかなければならないと考えている。

【静岡商工会議所 常務理事 松永 秀昭】

- 総合戦略評価書のP36、KPIのうち「工業用地等造成面積」について、目標値が345haから250haと見直されているものの、現状値との乖離が非常に大きい。目標を達成できる見込みはあるのか。
- 総合戦略評価書のP59「外国人材の受入促進」については、企業だけでなく地域住民の外国人に対する意識の改革や、外国人就労者の家族への支援、あるいはコミュニティ内のルールの周知などを今後の取組方針の中に入れていただきたい。
- 総合戦略評価書のP103、「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」の目指すべき方向性について、合計特殊出生率に加えて、若い世代の構成比の増減なども指標に入れてはどうか。
- 静岡商工会議所でIT化についてのアンケートを実施したところ、中小規模の事業者ではなかなかIT化が進まない状況が確認されると共に、人材不足や導入効果の不明確さ、コスト負担の大きさが課題となっていることから、相談窓口や補助制度の充実などの支援が必要であり、加えて経営者に対してDX・IT化についての意識を強く植え付けることが大切である。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

合計特殊出生率おほか、総合戦略評価書のP61に人口の社会増減率を指標に加えている。一方、御意見のあった若い世代や年代別の詳しい指標について、検討したい。

【藤枝商工会議所 常務理事 秋田 弘武】

○総合戦略の戦略1に「企業の事業継続」の視点が欠けている。藤枝商工会議所では、藤枝市・岡部町商工会と連携し小規模事業者事業継続力強化支援計画を策定し、BCP等の策定を支援しており、藤枝市でも独自にBCP等を策定した事業所に対しての補助制度等を設けている。これらの補助制度を全県的に拡充し、企業の事業継続力強化に力添えを頂きたい。

○高校生のキャリア教育、あるいは地元企業を知ってもらう取組を行っているが、地元の高校生は市町を越えて進学することも多く、市町の単位では十分なアプローチができないことから、より広域的に、高校生を中心としたキャリア教育や高校生と企業を繋ぐ取組ができるとありがたい。また、地元の高校生がどのように就職し、地元の企業等で活躍しているかについても指標として盛り込んで頂きたい。

○就職後のキャリアアップ、スキル向上について取り組む必要がある。仕事外でのICT教育等によりデジタル技能を高めることで企業への定着率への高まりも期待できることから、御検討いただきたい。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

キャリア教育や、高校生と企業の結びつきについて、広域的なものが必要だという御意見だと認識している。その役割は県または広域な団体等になることから、しっかりと取り組んでいきたい。

【静岡市農業協同組合 代表理事組合長 大原 正和】

- 昨年度の当会議内で、食料安全保障について意見を申し上げたが、昨年度の会議（令和4年1月）から1ヶ月後、ロシアによるウクライナ侵攻によって世界の食糧事情が大きく変化した。化学肥料の原材料が調達困難になり、現状約50%値上がりしており、今年の秋には100%程値上がりすると思われる。その他様々なものが値上がりしており、農業経営は現在は赤信号が灯り始めている状況である。
- 県の農業施策においては、肥料の高騰対策等に取り組んでいただいているが、国と協調した対策に即時に取り組む必要があり、産業政策から地域政策、地域の小さい農家によるグループあるいは組織において食料を生産できる体制を早急に築く必要があり、これからの県の農業政策に大いに期待をしたい。
- 資料全体を通してカタカナ表記が非常に多くなっている印象。AOI-PARC や ChaOI-PARC などは、先端技術開発、需要創出、茶業研究センターなどの言葉で良いのではないかと。可能な限り美しい日本語を活用した行政用語を使っていただきたい。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

ウクライナ侵攻によって問題が顕在化してきたと認識している。産業政策から地域政策の視点で取り組んでいきたい。また、言葉の使い方については同感である。日本語表記に努めるように心掛けたい。

【森林組合おおいがわ 代表理事組合長 杉山 嘉英】

- 当組合の仕事は木材生産だが、森林の持つ様々な機能を意識しながら木材生産に取り組んでいる。また、県内の森林は約50万ヘクタールであり、県土の2/3が森林にあたることから、木材生産に関わらず様々な影響を地域に与えていると認識している。
- 当森林組合ではカーボンニュートラル・炭素の固定・持続的なエネルギー（バイオマスエネルギー）の3点がこれからの林業・森林を左右する大きなテーマと捉えている。安定需給に留まらず、森林の持つ多面的な機能をふまえ、より多くの方々の森林に対する認識を高め、広い分野が協働して取り組む風土を形成する必要がある。
そのためには、森林組合の取組を第三者が認知し、市民や行政、他の業界の方にも適切に管理されていると認められている森林の面積を拡大する必要がある。
- SDGsの17項目について、14項目には森林が関わっている。森林は社会生活や地球環境に大きく影響していることを組合として発信する必要があり、一方で今回のような総合計画等の策定時にも認識していただきたい。
- 現状の資料は非常に量が多く、この場で意見を申し上げるには読み込むだけでも困難であることから、評価書とは別に、会議資料自体は別途テーマを絞る等して量を減らしていただきたい。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

脱炭素等の動きの中で、森林の保全や活用については注目が集まっている。会議資料についても、そうした中でテーマを少し絞った方が良いという御意見をいただいた。検討したい。

【株式会社静岡銀行 常務執行役員中部カンパニー長 村山 栄之】

○資料1のP6、重要業績評価指数の評価については、「成果を測る指標」「進捗を図る指標」それぞれについて達成状況が示されているが、この数値に基づき具体的にどのように良くなったのか、ということが分からない。評価書内に本県の人口減少の現状について記載があるが、指標は達成していても人口は減少している、という評価なのか、あるいは長い目で見れば成果が出ているのか。数値に対する評価を示していただきたい。

○先ほど横文字が多いという意見が出たが、同感である。資料1のP22では、フーズヘルスケアオープンイノベーションやガストロノミーツーリズム等の文言があるが、どのぐらいの人がわかるのか。この資料が広く一般の方に理解を求める趣旨であれば、単語に注釈で意味を添えていただきたい。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

評価書を見たときに、各戦略の成果指標や業績評価指標の達成状況と目指すべき方向性の結果が乖離しているものも見受けられる。数字の羅列ではなく、評価書内に文書で書き込むべき、という点について指摘のとおりである。

単語の注釈については、計画そのものには記載があると思われるが、資料1のような概要版を作る際は注意したい。

【株式会社清水銀行 執行役員中部静岡地区駐在 杉本 康延】

- 若者の雇用が創出されなければ、その地での結婚・定住・子育て、ひいては人口増加にも繋がらない。この中部地域においても、上場企業以外にも優良企業・魅力的な企業が数多くあるが、若者には認知されていない。PRとしてインターンシップを積極的に実施していくことが最も有効であると考ええる。
- また、評価書内ではインターンを大学1年生や高校生まで前倒しと記載されているが、インターンシップではなくても、例えば高校中学あるいは小学生のときから、地元企業に愛着を持ってもらうような取組が必要であると考ええる。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

いわゆる BtoC 企業はテレビ CM 等で見聞きするが、BtoB 企業は情報が少なく、県内の優良企業のことを知らない学生が多いと認識している。そこを PR する取組が必要だと考える。

【しずおか焼津信用金庫 お客様サポート部 理事部長 岩崎 浩季】（代理出席）

- 県内産業において、高度なスキルを有した ICT 人材が必要であることを実感しており、首都圏の ICT 人材と地元企業をつなぐ取組と並行して、県内で ICT 人材を育成していく必要があると考える。特に、静岡県の事業所の大半は中小企業が占めており、それらの事業所でも ICT 人材の需要は高まっている。中小企業がそれらの人材を確保するためにも、職業訓練だけでなく、企業自体が育成に投資をしていく必要がある。
しかし、人材育成には相応の資金・時間を必要とすることから、それらの経費に対して何らかの支援や、取組に対するインセンティブの付与が必要ではないか。
- 創業支援として、スタートアップの企業やベンチャー企業を継続的に創出していくということが総合計画で謳われている。しかし、スタートアップ支援自体は色々なところで実施しているが、創業後の支援が不足していると考えている。創業間もない事業所の支援や連携が重要であると考えている。
- コロナを機にテレワークが進んだが、一時期よりもテレワークが落ち着いている印象。テレワークが普及する中でリアル的重要性が再認識されており、テレワークとリアルを複合させた、多様な労働環境の整備を検討する必要がある。
- 移住定住に対して静岡のワーケーションを含めた環境の良さはアピールポイントになっている。県外の方の静岡に対する見方や、魅力と感ずる部分を把握し、改めて、移住・移転の促進に活かしていくということが必要だと考える。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

国が進めている ICT やスタートアップへの投資、それに加えて創業してからの支援も必要だということ、また実際に企業誘致などに携われて、県外の企業等から見た静岡県の魅力について御教示いただいた。

【島田掛川信用金庫 地方創生部 部長 鈴木 康司】(代理出席)

- 中小企業においては人材の確保が大きな課題である。市町や金融機関と連携して、大学生のUターン支援事業やハローワークとの同行訪問等に取り組んでいるが、取組に限界がきており、そもそも仕事がなければ人口増加もあり得ないと考えている。若者・女性の県内への就職拡大については是非取り組んでいただくとともに、高校生・大学生に向けた中小企業の情報発信のプラットフォームを構築していただきたい。中小企業は発信力が弱まっており、また一企業だけでは取り組めないことから、ぜひ御支援をお願いしたい。
- デジタルを活用した社会課題解決について、中小企業においてはDXやデジタル化といっても、何から手をつけていいのかわからないのが現状である。その中で、中小企業庁の「みらデジ経営チェック」を活用し、中小企業におけるデータ活用の推進に取り組む一方、市町商工会議所、商工会と連携し、地域課題を明確にすることで、補助金制度の増設等に繋がればと考えている。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

今年度の中部未来懇話会で中小企業のデジタル化について検討している。それらの検討結果も踏まえて、施策を打ってまいりたい。

【静岡信用金庫 理事 経営相談部 部長 川本 晋輔】（代理出席）

- 進学等で大都市圏へ出ていく傾向、特に女性の社会流出は非常に大きい傾向があり、これを抑制するのは困難であると考えている。U I ターンによる移住者については、リタイアのみではなく、生産年齢人口の増加獲得にこれまで以上に注力をしていく必要があると考える。
- そのためには、パン（仕事）とサーカス（楽しみ、刺激）の提供が必要である。ハイタレントな奥様が地方に移住する際に、それまでのキャリアや知識を活かす雇用がないのでは、といった思い込みや情報不足が移住に対して尻込みさせている要因になっていると考えており、A I や I C T 技術に通じた人材育成と同様に、女性の活躍が期待できるデザインや映像等のクリエイティブ分野においても、リカレントやリスキリングの機会を提供をしてはいかかがか。
- 家族で移住をすると、それだけで子供も含めると3人が移住してくる。ここを取り込み、U I ターンのターゲットに家族を設定し、訓練や育成の支援とセットにしてアピールすることも考えてはいかかがか。
- サーカスの部分については、総合戦略の中でも自然やスポーツ、文化芸術をアピールすると盛り込まれているが、より気軽に、日々楽しめるものが必要である。ライフスタイルの多様化に対応した店舗や、若者や若い夫婦が楽しめる店舗が集積している街が形成されれば、インバウンドや関係人口を誘引するきっかけにもなり、また出会いの場にもなるかと考えている。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

パンとサーカス、という考え方を知らなかった。また、ハレの日だけでなく日常の生活が楽しめるような街の魅力、そのようなものを高めていくことが必要である。

【静岡産業大学 経営学部教授 小泉 祐一郎】

- まち・ひと・しごと創生総合戦略の制度は、国の問題が大きい。自治体の総合計画と重複したような「総合戦略」を全国の自治体に策定させる必要はない。また、P D C AのCは「評価」というより本来は「点検：チェック」の意味である。近年特に評価が自己目的化する傾向にあり、「P」や「D」を随時見直していくという本筋からはずれている。また、国は「K P I」と言いながら、成果指標を自治体に求めており用語を誤っている。「K P I」はより身近な指標から改善を日常的に行っていくための点検ツールであり、1年間の成果(ゴール)を検証するものではない。静岡県の問題ではなく国の誤りによる全国的な問題である。
- 一方で、今回のように会議を開催していただくのは非常に良いことである。
- 静岡県は製造業の比率が高く、男性の職場が多い。女性の職場の確保が課題になっており、ものづくりなど既存の産業においていかに女性の職場を増やしていくか、女性の声をいかに企業に届けるかが課題である。
- 新卒採用者は3年で離職する人が多いと言われているが、新卒採用者にとっては将来、採用企業でどのように頑張っていけるかが見えにくいことも要因の一つ。先輩や上司が面倒を見る時間がない、という問題がある。一方で、県内では仕事が緩く、面白くないという声もあり、東京から県内に転職したが結局東京に戻った、という女性もいる。
- 家族で移住された方の奥様がハイキャリアである場合などがある。こういった方が中途採用で活躍できる枠を、自治体や金融機関、企業でも確保するべきである。
- 資料5、P36 ページの企業立地について、静岡県内では、平成10年頃に開発事業の主体であった、県企業局、自治体の土地開発公社、県内の主要ゼネコンの開発部門がリストラされた。特に、民間の主たるゼネコンの開発部門が軒並みリストラされたことから、需要が回復しても開発する事業者が県内にいない。県企業局が近年、レディーメイドを再開したことは大変結構なことであるが、県内に民間のプレーヤーがいないことは大きな問題である。
- 観光について、観光客が「地元のものを買っているか」がポイントである。観光地で販売している土産品は他県で製造している場合が結構ある。伊豆の国市の大河ドラマ館は地元の商工会が経営し、地元の中小企業の商品を観光商品化して販売した。1月15日の閉館以降、商品化したものを市内の道の駅で販売できるようにしている。
- 観光客の増加も重要だが、それに加えて「観光で来た人を移住につなげること」も重要である。川根本町は、この点で成功している。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

K P Iの見直しについては、来年度デジタル田園都市国家構想に衣替えして恐らく計画見直しになることから、総合政策課に御意見をお伝えさせていただく。
また、女性の声を聞いた職場づくりが大切だということを改めて認識した。

【公益財団法人するが企画観光局 事業推進本部長 岩崎 昌登】

- 中部地域の観光業界においてDXを推進したいと考えているが、中小の事業者ではまだまだ進んでおらず、十分活用できていない。
- 当財団では、Google ビジネスプロフィールを積極的に活用し、Google 検索や、Google マップ等で営業時間・写真投稿などの情報を盛り込む取組を推進している。
- オウンドメディアで製品やサービスなどの情報を充実させても、潜在の顧客が自発的にその自社サイトの方に訪問することはない。テレビやラジオ、新聞雑誌等に掲載されたとき、はじめに検索するのはGoogle やYahoo 等の検索サイトである。
- 当財団では、そのGoogle ビジネスプロフィールの活用セミナーを2月に開催し、観光DX推進のための取りかかりとして、事業者の支援を行う予定である。
- 計画内にカタカナが多い、という意見が出ているが、特に観光については顕著であり、ガストロノミーやサステイナブル等の単語が観光庁等の補助事業を申請する上でのキーワードになっている。様々な資料や計画でカタカナを乱用する傾向があり、わかりにくいという御指摘もいただいていることから、わかりやすく説明する必要があると感じている。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

中小企業のDX推進は非常に難しいことを再認識した。

【NPO法人しずおか共育ネット 代表理事 井上 美千子】

- 本会議の構成員に関して、圧倒的に男性が多い。女性の声がそもそも政策に反映されていない部分があるのでは、と考える。委員の構成について、来年度以降是非御検討いただきたい。
- 同様に、子供の参画も必要だと感じている。次世代を担うこの地域の中学生・高校生がどのような思いを持っていて、どんな未来を作っていきたいのか、政策に反映させる仕組みがあっても良いのではないか。
- 当団体では、大学進学後のキャリア教育では遅いと考え、高校生世代を中心にキャリア教育に取り組んでいる。高校は今まで閉鎖的で地域との連携をあまり求めていなかったが、今年度から高校の学習指導要領が変わり、地域との連携を求めている状況である。地域愛着も育まれるため、高校と地域が連携する取組がさらに広まることを期待している。
- 地域との連携を、学校や普段取り組んでいる場所から一步踏み出して高校生が取り組むことによって、地域の愛着が育まれていくと考えている。また、VUCA、不確実な時代と言われている中、今後はアントレプレナーシップ、起業家教育にも力を入れていく必要があると感じている。
- 教育が充実したエリアに引っ越す、教育移住という需要は存在する（長野県や、広島県福山市などが先進事例）。中部でも、金谷高校で国際インターナショナルバカロレアがスタートすることが決定しており、学びの充実・教育の充実を図ることによって、仕事と住まいと合わせて、教育が魅力的だから静岡に移住をしたい、という人材が少しでも増えていけば良い。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

キャリア教育の必要性、社会教育の必要性を十分に認識できた。

【静岡大学 人文社会科学部1年 安達 隆晴】

- シティプロモーション動画の作成を提案したい。過去には静岡県でシティプロモーション動画が作成されているが再生数が伸びていないのが現状だと感じている。動画作成を県民、特に中高生から募集する形で制作することで、県民自身が静岡県の魅力を知り、将来的な定住の促進につながると共に、中学生・高校生がプロモーションの活動に関わることで、より若い世代から静岡の魅力を知ってもらうことが可能になる。
- 資料1のP9、県内新規大卒者等の県内就業の促進として時期を前倒ししたインターンシップの展開について記載がある。私も夏休みに市役所のインターンに参加したが、インターン期間が1日しかなく、物足りなかったことから、1年生対象の長期インターンがあればと感じた。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

シティプロモーション動画について、行政が作成したものは面白みが無く、あまり見ていただけない。学生と共同で制作した、という過程もPRになることから、そういった取組が増えていくと良い。キャリア教育の必要性、社会教育の必要性を十分に認識できた。

【静岡大学 人文社会科学部2年 小森 史靖】

- 不登校の問題に危機感を覚えている。不登校児の数は小中学生で急増しており、かつその中で民間施設に通っている子供はほんのわずかしかない。小学校から高校までずっと不登校の生徒が高校を卒業して社会に出たときに、周りと同じように社会生活を送られるのか心配。また、早くから不登校になる子どもは、勉強ができないわけではなく、逆に勉強ができすぎるために授業がつまらないケースも多々ある。そういった子供も見捨てず未来を担う大切な存在として考えており、デジタルを入口に、自治体・地域と不登校生徒が繋がる仕組みを構築して欲しい。
- 中高生では探究学習の機会が増えているが、一方で小学生の放課後の体験は格差が激しい。社会が激しく変化し、子供の興味関心がインターネットの普及などにより多様化している中で、それに対応できる放課後体験が必要である。また、そういった体験を一人親家庭などの金銭的に難しい家庭でも受けられるような制度設計が必要である。一人親家庭、あるいは共働き世代など、放課後一人になる子供の体験の場を確保していただきたい。
- 地元に残ってもらうためにいかに地元の企業をアピールするか、という流れは、学生自身は飽き飽きしている現状がある。学生としっかり話をして何が本当にやりたいのかをヒアリングし、例えばインターンシップではクラフトインターンという学生がほしい体験を企業と一緒にインターンをつくるプログラムを行うなど、レディメイドではなくオーダーメイドでの社会体験が必要であると感じている。
- このまちで子育てをしたい、このまちで10年後も20年も暮らしたいと心から思えるような地域づくりを、子供・若者と一緒に作っていく必要がある。この場にも子供や性的マイノリティの方々なども参加しているべき。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

日本は自己責任が強い社会だと言われているが、子供については自己責任・家庭の責任で片付けては絶対いけない、と認識している。

【常葉大学 経営学部4年 羽田野 姿稀】

- 資料5のP25、新卒者等の就職支援について、Uターンについての記載に比べてIターンの記載に乏しい印象。Iターンを増やすためには静岡の魅力を知っていただく必要があると考えており、どれだけ静岡の企業が県外の学生に向けて企業情報を発信しても、響かない部分、限界があるのでは感じている。
- それよりも、高校在学中から他県と交流する機会を設けて、静岡県そのものを知ってもらう、県の魅力を知ってもらうことで、静岡県に就職を考える人も増えると考えている。こういった取組により、Uターン・IターンのKPI数値も好転するのではないかと考えている。
- 私は来年度から山梨県の高校の教職員として勤務する。しかし、ゆくゆくは静岡にもまた携わりたいと考えているところであり、静岡県の教職員とも協力できればと考えている。また1から県の教員採用試験を受け直して合格しなければならないことは大きな弊害である。(教職員にとどまらず)県職員の、官から官への県をまたいだ転職活動について、試験区分等で緩和されれば。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

今春から山梨県に就職されるということで、山梨のことも好きになっていただくとともに、静岡に戻ってきたときにはぜひ外から見た静岡の感想なども言っていただきたい。

【株式会社静岡新聞社 編集局論説委員兼編集委員 掛井 一也】

- デジタル田園都市国家構想については地方創生政策を加速させるものであるが、主な目標は東京一極集中の是正であり、地方移住やそれに伴う雇用創出という転入促進にあることをおさえておかなければならない。
- 地方行政が考えるべきは地方住民の利便性向上にデジタル化がどう寄与していくのかということであり、これまでの発想と何ら変わりはない。
- デジタル技術が地方都市や農村部に恩恵をもたらすことは確かであり、少子高齢化の進む地域の利便性を高めたり、沈滞する地方経済の浮上の契機となる可能性はあるものの、それだけで地方が直面する課題が片付くわけではなく、自治体が自主基盤や人材をどう活かすかが従来どおり鍵となっており、地方政策との整合性を保って、地方の発意を国がどう後押ししていくか、後押しする仕組みの形成が望ましいと考えている。
- あくまでデジタルは手段であり、重要なのはその特徴を活かして、地方の実情に即した課題解決や魅力づくりにどう結びつけ、一極集中の是正の先にどんな地域の未来図を描けるかということが肝要であると考えている。

【中部地域局長 鈴木 史朗】

デジタルは万能ではなく、あくまで自治体の創意工夫が必要だということだと考える。肝に銘じたい。

【静岡市 企画課課長補佐兼政策企画・調整係長 久野井 篤】(代理出席)

- 静岡市でも現在第4次総合計画を策定し、魅力ある静岡市をつくるために様々な施策を進めている。
- 本会議資料1のP22にあるような歴史を活かした取組として、「どうする家康」の開始に合わせたPRや歴史文化施設の開館、1/14(土)にはTGCしずおかの開催など、魅力発信を進めている。
- 移住支援や医療の取組も県と連携して進めており、今日いただいた意見を踏まえて、静岡市も県と一緒に様々な取組を進めていきたい。

【島田市 市長戦略部長 今村 重則】

- 資料1のP7、年齢階層別の社会増減の推移のグラフを見ると、10代20代の転出が多いが、本市も同様であり、進学や就職を理由に、10代後半から20代前半までが大幅な転出超過となっている。
- 今後、地方版の総合戦略の改訂を控えていることから、デジタル技術を活用することで静岡に住み続け続けていただくこと、あるいは一度進学で静岡県を離れたとしても、就職時にUターンしていただくことや県外企業であってもテレワークで静岡に住みながら働いてもらう、といった取組が必要である。
- 一方、我々がこれらを取り組んでも、そもそも島田市を知らなければ戻ってこないということで、島田市では市内の高校5校と包括連携協定を結び、様々な市の事業に高校生・大学生に参加していただく取組をしている。(高校生が市内企業を取材し、企業の魅力を発信するラジオ番組の制作や総合計画などの計画策定の際に高校生ワークショップの開催など)

【焼津市 行政経営部次長 増田 恵子】(代理出席)

- 中部地域のK P Iの中で、移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数について、目標に届いていないという状況がある。東部地域や西部地域については、目標値以上になっていることから、東部地域・西部地域の取組について県から情報提供していただきたい。
- 焼津市は駿河湾に面していることから、東日本大震災以降、沿岸部の人口の社会減は顕著であり、人口減少対策は喫緊の課題となっている。静岡まるごと移住フェアにも参加しているが、今後も移住の政策等について御助言・御支援をいただきたい。
- 焼津市では本年度、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金のデジタル実装タイプ2について交付決定を受けており、デジタル庁の推奨モジュールを採用したところ。これらデータ連携基盤の構築と地域の活性化、防災情報発信に向けたサービスの提供などを行っていく予定である。県でもふじのくに DX 推進計画を作成していることから、色々と情報を共有していただきたい。

【藤枝市 企画政策課長 渡邊 章博】(代理出席)

- デジタルに関連して、手法だけではなく投資ビジネスを生み出すような取組をしていく必要がある。スペインのサンセバスチャンという地方都市では、持続性を考え、大学やスタートアップが参加しデジタルガストロノミーという新しい取組をしている。そこでは非常に多くの企業が参画したり人が関わっており、同じような資源が中部地域にもあると考えている。それらを活かして、首都圏の企業・地域の資源・地域の大学が関わりあうことで、地元の企業の成長にも繋がり、首都圏からの人の流れも形成できるのではと考えている。
- こういった取組により、学生が高校まで地元で魅力を感じることもつながり、また、新たな観光交流も創出できると考えている。これは静岡県や、我々市町も垣根を越えて考えるべきであり、産官学の皆さんが集まって議論して作り上げる場を形成する必要がある。総合戦略を進める中で、県にそういった場を作ってください、議論できればと思っている。

【牧之原市 秘書政策課長 企画政策課長 竹内 英人】(代理出席)

- デジタル田園都市構想国家総合戦略が掲げる“デジタルの力の活用”について、当市は遅れていると感じている。DXは結局のところ、ハードウェア、ソフトウェア、サービスなどを調達、維持、発展させていくことであり、これまでに無かった新たなコストを負担していけるか、また、負担していかなければならないということであり、国、県の支援をお願いしたい。
- DXは、各自治体の独自性が発揮でき、魅力ともなるが、一方では、自治体間の格差ともなり得るため、静岡県また中部地域というエリアの振興に県のリーダーシップを期待したい。
- 県総合戦略については、要因分析に基づく現状、課題が分かりやすくまとめられているが、戦略体系、取組方針、対応事業では、市町、県民、企業、団体など、どの何に訴求しているか分かりにくくなってしまうと感じる。

【吉田町 企画課長 石間 智三郎】

- 資料1のP6にコロナの影響指標がある。今後の、コロナの影響が薄れてきたとしても従来の生活様式に戻るわけではないことから、生活様式を取り入れて施策を進めてかなければと考えている。
- 吉田町では第6次総合計画ということで、令和6年度からのスタートを見据えているところだが、ウィズコロナの新しい生活様式を念頭に置いて計画を策定したい。

【川根本町 企画課長 大村 妃佐良】

- 当町は高齢化・少子化共に進んでおり、移住者数は増加しているものの、移住から定住に向けた、移住者へのアフターケアが必要あると考えている。昨年12月1日からは、全国ひとり親居住支援機構と連携し、「マザーポート移住」という、シングルマザーを始めとしたひとり親家庭の方の移住をサポートするWEBページを当該支援機構と川根本町が初めて立ち上げた。
- 小さい町だからこそ、顔の見えるサービスを継続していき、移住定住の肝である「住んでいる人が住み続けたいまち」を作っていきたいと考えており、関係機関や県、国と協力していきたい。